

# 平成29年度 盛岡市出資等法人 経営評価シート

## 1 法人の概要

法人名	たまやま振興株式会社	所管課	産業振興課
所在地	〒028 - 4134 盛岡市下田字生出893番地11		
電話番号	(019 ) 683 - 3215	設立年月日	平成9年9月5日
代表者	福田 稔 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他	
設立目的	農村資源を活用した都市との交流を推進し、地域の活性化を図ると共に市民の保養と憩いの場として心身の健全化に向けて、利用促進を図る		
主要事業	① 宿泊事業 ② クアハウス(入浴)事業 ③ 食工房事業(4工房) ④ 郷土食販売事業      ⑤ 産直売店事業      ⑥ 地場産品・特産品の開発		

### 具体的な取組目標

成果指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	売上高	千円	計画	111,200	114,250	121,000
			実績	109,642	113,405	117,246
②	売上費用	千円	計画	121,011	119,491	124,760
			実績	127,814	125,326	128,049
③	営業利益	千円	計画	▲9,811	▲5,241	▲3,760
			実績	▲18,172	▲11,921	▲10,082
④	営業外収入	千円	計画	84	0	0
			実績	785	385	720

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

## 2 法人の経営内容の詳細

### (1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。		○
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。		○
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。		○

	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。		○
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。	○	
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。	○	
合計			6	4

・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての評価及び関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[ 現状と課題 ]</p> <p>当法人が指定管理者となり運営している盛岡市総合交流ターミナルは、農業資源を活用した都市との交流促進を図るため、また旧玉山村内に本格的な宿泊施設がなかったことから宿泊機能も併せ持つ施設として建設されており、当法人はこの施設の維持管理運営を行うため旧玉山村が中心となり設立されたものである。</p> <p>従って当法人は施設の建設目的に沿うべく、市民等の交流の場としてのクアハウス運営、農産品展示販売や農業者との交流の場としての産直運営、地産地消や地域農産物によるメニューの提供を行う郷土食コーナーや宴席の提供、さらには食工房の運営と工房体験、農業体験機会として貸し農園運営やそば体験(種まきや手打ちそば体験)機会の提供、農村に親しんでいただく一環としての赤そばによる風景の提供を行っているほか、生出地域の優れた自然や景観の象徴とされている生出湧水に至る遊歩道の手入れを継続して行っているところである。</p> <p>以上のように施設の設置目的に沿った事業を法人として継続しているところであるが、施設のマンネリ化や周辺の温泉施設との競合、景気低迷による宿泊への影響(団体客、連泊、遠方からの客の減少)等による来場者数の漸減傾向が継続し、収支の悪化を招くとともに人的及び財務面で十分な企画・営業対策をとることができない。このため、これまで継続して実施している事業の改善や新規趣向の導入、グリーンツーリズム事業の本格的導入、登山ブームによる登山客の誘引などによる都市との交流の推進を図るとともに、収支面での改善につなげたいと考えておりこれらの具体的な実施が課題と認識している。</p>
	<p>[ 方 策 ]</p> <p>当社の存在意義は、都市との交流促進をめざした施設の維持管理運営に係る業務を通じて地域活性化に貢献することであり、その結果として当社が地域や地元から支持していただけることにつながると認識している。</p> <p>当社設立後相当の年数が経過し従業員構成も変化していることから、従業員研修の実施により意識改革を行いレベルアップに努めることとする。</p> <p>毎月開催している幹部会議では営業実績のチェックにより各事業部門ごとに改善点を洗い出し、現在有している経営資源で対応可能な改善策に早急に取り組むほか、リニューアル工事に伴い宿泊棟の改修や屋外施設を増築することから広く周知に努め、登山者や合宿利用者、家族連れなど新たな利用者も含めた市民の休養の場としても良好なサービスの提供に努めたい。</p> <p>なお、生出地域エコタウン事業等で盛岡市が企画検討している諸事業との連携を図り、市事業の実施が施設維持管理運営の向上により高い効果をもたらすことができるよう努めたい。</p>
所管課	<p>[ 評価及び関与のあり方 ]</p> <p>法人は、施設の建設目的を理解し、目的に向かって一貫して事業を展開してきており、この姿勢は評価できるものである。特にクアハウス、産直、郷土食は、地域住民をはじめとした市民が多く利用しており、相応に都市と農村の交流の場として活用が図られている。</p> <p>しかし、宿泊利用は、ビジネス客利用が増加する一方でグリーンツーリズムの主な対象となると考えられるグループや家族での利用が伸び悩んでおり、農村資源を活用したグリーンツーリズムや地元食材を活かしたメニュー開発等による施設利用の魅力づくりに一層の努力が必要な状況と評価される。また、安定した施設運営のための収支も十分考慮した取組が必要と考えられる。</p> <p>今後は、施設周辺農家や牧場の支援を得た農業体験等のプログラム策定、農家や農村風景探訪、自然や風景を楽しむコースづくり、さらには地元食材を活かしたメニュー開発を継続するとともに、これらの情報を利用者及び潜在利用者に発信し、利用者の増加につながるよう指導してまいりたい。なお、このような農村資源を活用した総合的な取組を本格的に実施することにより、当社の存在価値や希少価値が一層高まるものと認識している。</p>

## (2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。	○	
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。	○	
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。	○	
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。	○	
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。	○	
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。	○	
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。	○	
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。		○
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。		○
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。		○
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。		○
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。	○	
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。	○	
	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。	○	
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			14	4

## ・評価コメント

計画性について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[ 現状と課題 ]</p> <p>当社の設立は施設建設と同時期であり間もなく設立20年を迎える。この間、建設当時は経営状況も順調であったが、社会情勢の変化や設備の老朽化などにより、来場者の長期的減傾向と売り上げの減少が平行して進行してきたことから、ここ数年厳しい経営環境が続いてきた。その対策として職員の人数の削減や賃金カット、光熱水費の節減などを実施してきたところである。</p> <p>昨年は、入浴料の値上げや食事の見直し、新規イベント開催、各種PR活動の実施などにより売り上げが増加したところである。</p> <p>○現在、特に登山客・合宿対応施設の設置などのリニューアル工事が施行されており、来年度からは新たな来館者の発掘に努めるなど、健全経営に向けた改善を図らなければならない。</p>
	<p>[ 方策 ]</p> <p>経営改善計画を策定したことから、この計画に基づき売上増加と経費削減に向け取り組むこととする。実施した施策については、月毎の社内幹部会議でその実績の分析と改善に向けた検討を行ない、その結果を全従業員が共有し、全社をあげて健全経営に向け取り組んで参らなければならない。</p>

所管課	<p>[ 評価及び関与のあり方 ]</p> <p>施設の効率的な維持管理や人件費等一般管理費の削減に限度がある中で、継続して売上増を図り収支の改善を図ることが課題となっている状況のもとで、これまで経営計画に関しては、単年度ごとの事業計画、第三者評価結果に対する措置計画に留まっていた状況であり、全社的に中長期の経営計画を策定しこれにより計画的に経営を行い課題解決を図るといった姿勢に欠けていたことは、当市の指導のあり方も含め反省が必要な点である。しかし、これを受け、現在法人は中期計画である経営改善計画を策定したところである。今後は、計画の実施状況や結果の評価、評価に基づいた計画修正や改善指導が重要と考えており、計画目標の達成のための支援を行って参りたい。</p>
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。		○
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。	○	
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。		○
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。		○
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。		○
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。	○	
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。	○	
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	○	
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。	○	
4 職員の 人材育成・ 能力開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。	○	
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。		○
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。		○
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。		○
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。	○	
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。	○	
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。	○	
5 業務執行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。	○	
	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。	○	
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。	○	
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中で定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。	○	
合計			17	7

・評価コメント

経営管理の仕組みについてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[ 現状と課題 ]</p> <p>定期的な取締役会において、月次損益計算書、変動費・固定費に分けた利益管理表により当社の経営状況の分析を行い、経営上の課題への対応を行っているが、事業別、業務別など個別の事業内容に関するコスト分析は行っていない。このため例えば利用料金改定や収支改善に向けての取組に際しては、来場者数の減少による売上の減少が長期の収支悪化の主要因と考えている背景もあり、来場者数を短期間に増加させたいとの考えが先行した料金設定となりがちであり、コスト管理の意識を高め計画的な収支改善を行うことが課題と認識している。</p> <p>また、一方で実際に維持管理や運営を担当する従業員の人材育成、能力開発の実施は不十分と認識している。</p>
	<p>[ 方策 ]</p> <p>コスト分析や管理については、今後新規に実施する事業や事務については、可能な限り事業や事務ごとに予め収支計画を作成し、収支見込を立てるほか、事業効果も考慮し実施の可否を決定したい。</p> <p>また、既存事業については、水道光熱費のメーター設置が事業部門ごとになっていないこと、人件費等を各事業部門に振り分けるための業務に要するコストに制約があること等から、事業部門ごとのコスト管理・分析は難しい状況にあるが、毎月開催する幹部会議で、月次損益計算書、利益管理表により、各費用項目の動向を詳細に確認し、翌月以降の経費について事業と絡めて総合的にコントロールし、経費の削減や効果的な事業の推進を図り、収支の改善につなげられるよう努める。</p> <p>なお、コスト管理・分析とは異なるが、宿泊部門の売上については、宿泊形態別(1泊2食・1泊1食・素泊まり等)及び宿泊者別(家族・ビジネス・グループ・団体・スポーツ団体等)に把握し今後の宿泊事業の改善の資料とする。</p> <p>人材育成、能力開発については、社内研修・OJTを強化するほか、派遣研修も取り入れたいと考えている。</p>
所管課	<p>[ 評価及び関与のあり方 ]</p> <p>H28年度から法人の代表者及び支配人が一新されたほか、副支配人も配置され人事体制が新しくなり、特に客の要望やニーズを意識した施設運営や迅速な修繕の実施に力を入れており、この点では評価できる。しかし依然として十分な職員が確保されておらず営業の拡大強化をはじめ諸改善を実施するうえで課題となっているが、一方で職員の能力向上を図り経営改善につなげる取組も十分とはいえない。</p> <p>また、コスト管理・分析面では、月次損益計算書による各費用項目の実績評価を行っているほか、月次の収益状況を評価しているが、設備や従業員体制の制約もあり事業部門ごとの綿密なコスト管理・分析に取り組むことは困難な状況となっている。</p> <p>市では、四半期ごとに開催される取締役会に職員が出席し、運営及び経営状況の確認や指導に努めている。また、随時法人職員と運営や経営状況についての情報交換や課題解決に係る会議を実施している。</p> <p>コスト管理・分析については、経営改善計画の作成により、法人として部門別のコスト分析を行う方針であると伺っており、支援してまいりたい。</p> <p>職員研修について、H29年度に法人で取り組まれ職員のスキルアップにつながっていることから、継続し職員研修が行われるよう指導して参りたい。</p>

(4) 財務状況

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。		○
	2	自己資本が十分に確保されている。		○
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。	○	
	4	市からの補助金の交付はない。または市に対する収入依存度は改善の傾向にある。		○
		平成27年度決算において単年度黒字である。		○
		平成28年度決算において単年度黒字である。		○
		平成28年度決算において減価償却前黒字である。		○

5	累積欠損金がない。		○
6	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。	○	
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		○
合計		2	8

・評価コメント

財務状況についてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[ 現状と課題 ]</p> <p>平成10年の開設初年度を最高に年々収入が減少し、収入減少に合わせ経費節減に取り組んできたが、平成17年度を境に支出が収入を上回ることとなった。この間、増収に向け宿泊料金の見直しや入浴料金を据え置くなど入浴者数の増加を図るなど行ってきた。経費削減に向け10人を超える職員の削減、10年間の定期昇給の停止、役職手当の削減、宿直手当の削減、基本給の10%カット、7年間の賞与支給の停止等実施するも利用者減少には歯止めがかからず、財務状況は悪化した。</p> <p>平成28年度は、平成27年度に比べ売上増加となったことから赤字額が減少しているが、経費的には、最低賃金の見直しに伴う賃上げの実施や時間外勤務が増えたことにより厳しい状況が続いている。</p> <p>リニューアル工事により新たな客層の誘客に努め、集客増による収入の増加とバランスのとれた収支をめざすことが課題と認識している。</p>
所管課	<p>[ 方策 ]</p> <p>経費の節減に引き続き取り組むとともに組織体制を整備しながら経営分析に取り組むほか、適正な職員を確保し、特にリニューアル工事を有効にPRするとともに広告による施設紹介や営業活動、イベントの開催、宿泊料金の弾力的な運用、中高生の合宿誘致等客層別の事業展開による収入増対策を中心に取り組むことにより誘客に努めて参りたい。</p> <p>その他、競合施設や水道光熱費の動向、チップボイラー設置等、施設建設当初から相当程度運営・経営環境が変化していることにより短期間での黒字化は難しいことから、指定管理料を受けながら、健全経営に向け努力して参りたい。</p>
	<p>[ 評価及び関与のあり方 ]</p> <p>赤字決算が続き資金繰りのため手元資金を取り崩している状況であり、純資産の減少が進み債務超過となっており財務は厳しい状況である。</p> <p>このような状況の中、一層の経営改善が必要であり、今後は、資金繰りを含めた財務面での指導を行うとともに、売上増が即法人の収入増となる完全利用料金制の特色を意識した営業の工夫と適切な人事配置等を中心とした指導を強化し、経営状態を上向かせるよう努めてまいりたい。また、経費削減も課題となるところであるが、経費の削減には限度があり、また施設設備の老朽化により小破修繕の件数が多くなり法人の修繕費負担が高んできた実態もあることから、施設の設置者として施設設備の修繕修理を市として対応が必要なものは市が実施するように努め、長期的に良好なサービスの提供を行える環境づくりに努めたい。</p> <p>指定管理施設を取り巻く環境が施設設置当初から変化していることも考慮し、法人の経営及び施設の維持管理の状況を分析し、指定管理料の措置等適切な処置を講じて参りたい。</p> <p>平成29年度には、地方創生拠点整備事業交付金を活用し、宿泊施設の改修やバーベキューサイトを増築したことからスポーツ合宿や若者など新たな利用者の掘り起こしや地域おこし協力隊が着任したことから外部の視点による新たな取組みによる誘客の増加を法人とともに進めて参りたい。</p>

(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。	○	
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。	○	
	3	事業ごとに数値目標を設定している。	○	

	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体(他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等)の動向を踏まえて設定したものである。	○	
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。	○	
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。	○	
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。	○	
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。		○
合計			7	1

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[ 現状と課題 ]</p> <p>役員及び管理職体制の見直しや取締役会等での施設維持管理運営のチェックの強化、宿泊やクアハウス部門の利用料金の見直し、市の指導支援の強化もあり、前年度と比較し宿泊及びクアハウス部門の売上が伸び全体としても売上が伸びている。また、来場者の意見や要望に迅速に対応できるようになってきている。</p> <p>退職した従業員を十分に補充できておらず、活発な活動を支える従業員体制を構築することが課題となっている。従来から広告宣伝活動をあまり行ってきていないため認知度が低くなっている。</p>
	<p>[ 方策 ]</p> <p>集客効果、宣伝効果、収支見直し、法人及び施設の設立目的を総合的に判断したうえで、新規イベントの開催や料金の見直しを継続的に行ってまいりたい。</p> <p>また、施設や事業の情報発信を積極的に行い新たな顧客確保に努めたい。</p> <p>なお、従業員体制の整備については、業務分担の見直し、稼働率や季節の変化による人員数の把握を通じて必要人員数を再確認し、売上の状況を勘案しながら計画的に人員を確保するように努める。</p> <p>平成29年度、地方創生拠点整備事業交付金を活用し、ホームページをリニューアルすることから、活動成果を公開して参ります。</p>
所管課	<p>[ 評価及び関与のあり方 ]</p> <p>経営環境が厳しい中、経営努力していることは認められるが、一層の収入増加、収支改善が必要である。部門別では、クアハウス料金や宿泊部門の料金見直し等による改善の動きはあるが、今後部門ごとの収支分析や活動の見直しをさらに徹底して行い、経営改善につながるよう法人の経営努力を促す。</p> <p>また、事業等についてホームページ等の媒体により積極的に公開するよう指導するほか、人員体制の整備について財務の状況を確認しながら改善を指導する。</p>

(6) 経営内容に関するその他の特記事項

出資法人	<p>利用料金制により健全経営に向けて営業を行ってきたが、利用者の減少による売上の減少に伴い収支が悪化し、資金繰りのため一部手元資金を取り崩して経営を続けている状況である。</p> <p>役員や管理職体制の見直しを行いこれまでの経営状況を反省し、入浴料の値上げをはじめ、インターネット予約の導入、宿泊料金の見直し、イベントの開催、合宿誘致、昼食付き入浴券の販売など売上増加及び健全経営に向けて多様な対応を実施してきており、一部にはその成果も実績となって表れてきている。</p> <p>今後は、適正な職員体制を構築し、サービス向上に努め売上の増加を図りつつ、経費面については、節制に努め設置者・指定管理者相互の適正な財源の負担により安定した経営継続に努める。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 3 市による総合評価

法人は、盛岡市総合交流ターミナルの運営を行うため旧玉山村が中心となり設立されており、法人の経営は、当該施設の維持管理運営を完全利用料金制により行うことにより成り立っている。従って、法人の経営は、当該施設の運営状況次第であるが、現状は赤字決算が継続する中、施設の維持管理運営を運営収支のみでは賄えないことから、資金繰り上不足する資金については、法人の手元資金を一部取り崩して補填しており、結果として純資産が減少し債務超過の状況となっている。

また、施設運営については、クアハウスをはじめとして多くの利用者があり市民から根強い支持があるものの、施設のマンネリ化や運営環境の変化、人員補充の不足もあり、来場者数の漸減傾向と赤字収支が継続しており、改善に向けて、主に「営業の強化による利用者の確保」、「サービス向上と適正人員の確保」、「施設老朽化に伴う維持管理経費の増高対策」、「施設リニューアル」の4つの面からの取組が必要と考えている。

以上に対し市としては、これまでに法人の経営及び施設運営に対する指導を継続してきたところであり、本年度は、特に施設設備の老朽化に伴う故障等の増加による法人の経費負担を軽減するため修繕対応に係る市の関与度合いを高めてきたところである。また、法人が策定した中期の経営改善計画において、法人経営及び施設運営悪化要因の分析、利用者のニーズを的確に捉えたサービスの提供、効率的な組織管理及びコスト管理等、総合的な経営管理の仕組みの再構築という観点から、法人を指導してきたところである。本計画が、法人による自立的で安定的な経営の構築に有効な計画となるよう指導してまいりたい。

その他、運営環境が施設設置当初から相当に変化し、法人経営の困難の度合いが高まっていることを考慮し、完全利用料金制で行われている施設維持管理運営について、法人の経営安定に資するとともに施設の安定的なサービスを提供するため、施設の運営経費は利用料金で賄うことを原則とするが、施設の維持管理に係る費用に対しては指定管理料の導入を行えるよう庁内関係各課と協議を進めてきているところである。また、法人へは、指定管理料を支払っているが、法人の経営改善はあくまで法人が行う事業やコストの管理による収支改善が基本であることを徹底して指導してまいりたい。